

## セーフティネット・危機関連保証制度チェック表（添付書類等）

※添付書類は、1申請につき1セットご準備ください。

### 申込者

#### 申請区分に応じた申請書（1部）及び申請書の写し

※自署の場合、押印は不要です。

※必ず全項目記入されているかももう一度確認してください。事業開始日、減少率や減少理由といった項目が抜けているケースが多いです。

※直近とは、基本的に申請月の前月分をご記入ください（例：4月申請分は、直近は3月分）。ただし月が変わったばかりで、直近の売上高を疎明する書類が準備できない場合は、前々月分でも例外的に可能とします。

※「3. 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由」については、具体的にご記入ください。（新型コロナウイルス発生のためなどは理由になりません。）

※令和2年1月29日～令和2年7月31日までに認定を受けている場合、令和2年8月31日まで認定の有効期間が延長されました。すでに認定を受けている場合は、再度の申請は不要です。

#### 売上高等計算表（1部）

#### 売上高が分かる書類 <決算書・試算表、確定申告書、売上を管理している任意の帳票等>

※上記売上高計算表のA、B、Dにあたる書類については、必ず添付してください。ただし、Aにあたる書類については、直近分が用意できない場合は柔軟に対応いたします。Cは今後の見込みのため、書類は不要です。

※ご用意いただいた書類について、A、B、Dに該当する箇所をマーカー等でチェックしてください。

※上記書類がない場合は、引用した売上高が記載されたもの（例：excelで売上を管理されているもの、手書きの売上管理帳票等）で構いません。

#### 事業所の開始年月日、事業所の所在地がわかる書類

（法人の場合：履歴事項全部証明書、個人の場合：確定申告書など）

※法人の場合は登記上の住所地または事業実態のある事業所の所在地（注）、個人の場合は事業実態のある事業所の所在地での認定となります。

（注）登記上の住所地に事業実態がない場合は、事業実態のある事業所の所在地を管轄する市町村での認定となります。

#### 事業所の位置図

※地図等をコピーし、マーカー等でわかりやすくしてください